

2025 年度 事業報告

2025 年度は、デジタル技術の急速な高度化と社会実装の進展が一層加速する中で、社会・経済・地域の在り方そのものが大きな転換期を迎えた一年となりました。生成系 AI をはじめとする ICT の活用は、生産性向上や新たな価値創出をもたらす重要な原動力となる一方で、技術の理解や活用能力の格差、情報の信頼性確保、責任ある利活用といった課題も顕在化し、国内外で解決に向けた取り組みが求められました。

また、公益法人制度改革の施行を受け、民間公益活動にはこれまで以上に機動性と創意工夫が期待されると同時に、社会からの信頼に応える高い透明性と実効性あるガバナンスの確立が改めて重要なテーマとなりました。

KDDI 財団では、こうした社会環境および制度的要請を踏まえ、ICT の力を通じて人と地域、社会をつなぐという財団の使命のもと、国内外における研究助成、人材育成、地域課題の解決支援等の各事業を着実に推進するとともに、組織運営面においてもガバナンス強化と情報開示の充実に継続して取り組んでまいりました。ICT の恩恵がより多様な主体に行き渡り、持続可能で包摂的な社会の実現に資することを目指し、公益法人としての責任ある活動を展開した一年でありました。

以下、各事業分野における主な取り組みとその成果についてご報告いたします。

I 組織と運営状況

(1) 役員・評議員 [資料 1：役員名簿] [資料 2：評議員名簿]

2026 年 3 月末現在、役員は 12 名（理事 10 名および監事 2 名）、評議員は 9 名です。

(2) 審査委員 [資料 3：審査委員名簿]

2026 年 3 月末現在、審査委員は 13 名です。

(3) 会議の開催状況 [資料 4：会議の開催状況]

2025 年度は、理事会を 4 回、評議員会を 1 回、監事監査を 2 回、審査委員会を 3 回、それぞれ開催しました。

II 事業活動

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

(ア) 助成プログラム [資料5：2026年度 助成プログラム採択者・団体]

7月～8月にかけて申請を受け付けました。

9月～11月にかけて一次審査・二次審査を実施し、12月の審査委員会にて候補者を最終選考し、3月の理事会にて承認、採択しました。助成対象者への贈呈式を3月18日に開催しました。

① 研究助成

2025年度の募集より、従来の『調査研究助成』を、『学術調査研究助成』および『デジタルイノベーション社会実装助成』の2つのプログラムに分けて、基礎研究から応用発展・社会実装まで目的を明確にして拡充を図っています。

『学術調査研究助成』は、ICTが拓く豊かな未来社会をテーマとし、技術、産業、まちづくり、医療、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な分野において、ICTの普及・発展、グローバル化、またICTを利活用して社会的課題の解決に貢献する調査・研究活動を対象に、公募により35件の申請を受け付け、9件について合計2,500万円の助成を採択しました。

『デジタルイノベーション社会実装助成』は、日本国内の産業、まちづくり、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な分野において、デジタルを利活用し、地域の課題解決、地方共創への貢献などを通して社会実装を実現する研究活動を対象に、公募により21件の申請を受け付け、5件について合計1,296万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「社会的課題の明確さ」、「具体的な創造価値」、「新規分野の開拓」、「地域社会との連携」などに重点を置きました。

② 社会的・文化的諸活動助成

ICTを通じて社会、教育、環境などの課題解決や地域社会の国際化の促進に貢献する各種の非営利団体（NPO）・非政府組織（NGO）の活動、ならびに開発途上国における教育、文化、生活支援などの活動を支援する『社会的・文化的諸活動助成』は、公募により18件の申請を受け付け、2件について合計200万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「ICTを通しての社会貢献度」「青少年の啓発へのインパクト」「国際的貢献度」に重点を置きました。

なお、過去の助成案件の中から、さらなる発展が見込める活動1件程度に対して、継続して2年間、助成を実施する『継続型社会的・文化的諸活動助成』については、該当団体がありませんでした。

③ 国際会議開催助成

ICT の普及・発展に寄与する国際会議を支援する『国際会議開催助成』は、公募により 8 件の申請を受け付け、8 件について合計 400 万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「ICT 普及・発展への寄与度」、「研究分野・社会への影響度」「先端性」などに重点を置きました。

④ 留学生助成

・外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外の情報通信の普及・発展、グローバル化に貢献する研究を行う外国人大学院生を対象とし、指定校から推薦された 33 名の候補者から 11 名を選考し、合計 1,140 万円の助成を採択しました。

・日本人留学生助成

日本から海外に留学し、法律、経済、社会、文化、技術の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行っている大学院生を対象に、指定校から推薦された 11 名の候補者から 4 名を選考し、合計 3,000 万円の助成を採択しました。

・語学留学助成

将来、東南アジア諸国の発展と日本との国際交流に貢献することを目指し、ビルマ語、モンゴル語、カンボジア語の習得および現地文化の理解を深めるため、当該国に留学する日本人大学生、大学院生を対象に、指定校から推薦された 1 名の候補者から 1 名を選考し、55 万円の助成を採択しました。

また、国内外の留学生を支援する公益財団等の業界団体である留学生奨学団体連絡協議会（JISSA）の代表幹事を、理事長が 2026 年 7 月から任期 1 年で拝命しており、業界全体としての取組みに貢献しています。

【審査結果】

採択件数/応募件数（前年度）

・研究助成	14 件/56 件（15 件/47 件）
・学術調査研究助成	うち 9 件/35 件（7 件/28 件）
・デジタルイノベーション社会実装助成	うち 5 件/21 件（8 件/19 件）
・社会的・文化的諸活動助成	2 件/18 件（4 件/14 件）
・国際会議開催助成	8 件/ 8 件（8 件/13 件）
・外国人留学生助成	11 件/33 件（14 件/25 件）
・日本人留学生助成	4 件/11 件（4 件/10 件）
・語学留学助成	1 件/ 1 件（2 件/ 2 件）

計

40 件/127 件（47 件/111 件）

(イ) 著書出版・海外学会等参加助成

[資料5：2026年度 助成プログラム採択者・団体]

著書出版助成は、9月10日に申請の受付を終了し、11月にNextcom監修委員会にて1名を選考し、200万円の助成を採択しました。

海外学会等参加助成は、通年受け付けており、都度Nextcom監修委員会の審議を経て5名を選考し、合計126万円の助成を採択しました。

なお、両助成の助成対象者への授与式を、Nextcom監修委員会等との共催で、1月27日に開催しました。

(ウ) 青少年啓発・育成活動助成

① 科学実験教室は、慶應義塾大学、香川大学、宇都宮大学、名古屋大学、九州大学、北海道大学、公立千歳科学技術大学、広島市立大学で実施しました。参加者は約1,450名となっています。

② 即興型英語ディベート普及活動は、PDA（パラメンタリーディベート人材育成協会）からの申請に基づき助成金を支給し、全国の中・高等学校にて、授業及び課外活動で活動を実施しています。高校生に対しては、12月に100校が参加して全国大会、1月に世界交流大会（ハイブリッド）を開催、また中学生に対しては、3月に27校が参加して全国大会（オンライン）を開催しました。

(2) 表彰事業 [資料6：KDDI Foundation Award 2025 受賞者]

「2025年度KDDI Foundation Award」は、5月～6月にかけて応募を受け付け、8月の審査委員会において候補者を選出し、9月開催の理事会にて決定されました。10月20日にKDDI Foundation Award表彰式を開催しました。

(3) 国際協力事業

(ア) 開発途上国の人材育成 [資料7：海外研修業務の実施状況]

① 技術研修の実施

開発途上国向け技術研修は、APT（Asia-Pacific Telecommunity）の人材育成計画に基づき、6月および12月に無線研修を、1月にサイバーセキュリティ研修を開催し、アジア・太平洋地域の延べ21か国から、合計30名が参加しました。

② 国際会議への参加

2025年5月のITU-D Study Group 会合および11月の世界電気通信開発会議（WTDC-25）に出席し、電気通信・ICT分野における国際的な開発課題の議論に参画しました。5月会合では研究課題の最終報告書策定に貢献し、11月の

WTDC-25 では次期（2026～2029 年）の行動計画および研究課題の再編が決定されました。

2025 年 10 月に開催された APT の開発フォーラム（ADF-22）において、2024 年度に APT に採択され、完了したプロジェクトの成果（ラオスでのモバイル通信品質向上の為に品質監視センター設立）を現地政府関係者とともに報告し、いずれも開発途上国における ICT を活用して現地の課題を解決する事例として高く評価されました。

2025 年 12 月に開催された APT MC-49 において、KDDI 財団の EBC-J プロジェクト・研修の 2026 年計画と予算が通年規模で承認され、事業継続の見通しを確保しました。併せて、APT 戦略計画更改と役員選挙準備が始動する中、各国幹部との関係強化により今後の採択・プレゼンス向上につながる基盤を構築しました。

（イ） 開発途上国のデジタルデバイド解消支援

[資料 8：開発途上国におけるデジタルデバイド解消プロジェクトの実施状況]

- ① ラオスでの通信ネットワーク品質改善プロジェクトは、通信品質向上という社会基盤強化を目的としたプロジェクトを実施し、9 月に現地で完成式典を開催しました。ネットワーク品質管理センターの新設と通信品質測定アプリケーションの導入により、安定した通信環境の確保と現地技術力の向上に貢献しています。
- ② カンボジアでの駐車場管理システムは、都市部の交通混雑や駐車問題の解決を目指し、空き情報提供やナビゲーション機能を備えた駐車場管理システムを導入しました。1 月には現地で完成式典を行い、都市生活の利便性向上と交通環境改善に寄与しています。
- ③ ネパールでの緊急警報システムは、ネパールの山岳地帯における洪水等の自然災害から住民の生命を守るため、緊急警報システムの構築を進めています。災害時の迅速な情報伝達を通じて、防災・減災に貢献する社会的意義の高い取り組みです。
- ④ ベトナムでの農業知識向上支援は、農業従事者の生産性向上と持続可能な農業の実現を目的に、AI を活用した農業知識向上センターの設立を進めています。技術格差の解消を通じ、地域経済の発展に貢献するソーシャルインパクトの高いプロジェクトです。
- ⑤ アジア太平洋地域での新規プロジェクト形成では、社会課題や現地ニーズを踏まえ、各国政府・関係機関と連携して新規プロジェクト形成を行いました。その結果、2026 年度事業として、ブータンにおけるローカル 5G 活用による調査研究および人材育成を目的とした、地域発展に資するプロジェクトが採択されました。

- ⑥ ネパールでの地域医療支援は、医療アクセスが十分でない地域における課題解決を目的に、現地 NPO と連携し ICT を活用した地域医療支援を実施しました。電子カルテおよび訪問診療用モバイルアプリケーションの開発を通じ、住民の医療環境改善に貢献しています。

(ウ) 開発途上国における教育・文化・生活支援

- ① カンボジアにおける教育支援として、今年度は新たに KDDI スクール 1 校を 11 月に開校し、合計 14 校になりました。12 校に対して英語およびパソコン教室の提供を継続しています。現地からの要望を受け、特に老朽化が進んでいる 2 校の校舎の修繕を実施しました。

これに加え、「たまたま条件悪く生まれた子どもたちでも、心豊かに生きられるように」という思いから設立された「小さな美術スクール」を継続支援しています。また、カンボジアにおける伝統芸能（大型影絵芝居スバエク・トム）の保全活動として、Ty Chean 一座の後継者向け研修や寺院・学校での上演活動を継続して支援しています。

今年度は KDDI スクール 2 校にて、情操教育の普及および伝統芸能への理解を深めてもらうため、それぞれ小さな美術スクールおよび Ty Chean 一座による移動教室、移動公演（ワークショップを含む）を実施しました。

KDDI 財団が提供してきた英語・コンピュータスキル向上授業の学習成果が高く評価され、Chheu Teal KDDI スクールはカンボジア教育・青少年・スポーツ省より 2024-2025 年度モデル校第 1 位として表彰されました。

また、小さな美術スクール創設者の笠原知子先生は、カンボジアで恵まれない子どもたちを支えてきた長年の活動が評価され、2025 年度外務大臣表彰を受賞されました。

- ② ミャンマーでの教育支援として、次世代を担う子どもたちの創造性と基礎的な学力の向上を目的に、美術・音楽・英語・PC などの教育支援を実施しています。New Zero Art Village School（ペイネーコン村）における教育プログラムを継続的に支援し、情操教育とデジタルリテラシーの向上に貢献しています。
- ③ ネパールでの教育支援として、教育格差の解消を目指し、視聴覚障がい者向けデジタル教材を活用したインクルーシブ教育に継続して取り組んでいます。加えて、女子教育支援の一環として、女子校 2 校目における STEAM 教育支援を開始しました。さらに、ICT 教育推進の取り組みとして、ラリトプール市と KDDI 財団協賛による共同主催で第 2 回ロボット競技会を 2 月に開催し、子どもたちの科学技術への関心喚起と人材育成を図りました。
- ④ 上記の開発途上国に対する教育・文化支援活動を支える取り組みとして、「チャリティーコンサート クラシック 2026」を 2026 年 2 月 25 日に第一生命ホールで開催しました。本公演を通じ、音楽文化の振興とともに、国際的な社会

貢献活動への理解と共感の拡大を図りました。

- ⑤ 世界各地の自然災害による被災者や、紛争による難民・避難民ために物資、人材等の支援活動を行っている NPO のジャパン・プラットフォームに対し、通信インフラ運用（ウェブサイト運用関連）の支援を継続実施しました。

（４）ICT 普及事業

（ア） モバイルシステム/IoTシステム技術講習会

[資料9：MCPCモバイルシステム/IoTシステム技術検定試験対策講習会の実施状況]

モバイルシステム技術および IoT システム技術の検定資格を普及し、デジタル時代に必要な本分野の人材拡大を目指し、従来の対面およびハイブリッド型の講習会を改め、今年度4月より、常時受講が可能なオンデマンド方式の講座を開始しました。また、企業個別のオンライン講習会を春期は4月と5月、秋期は10月と11月に、また集合型講習会を5月に開催しました。なお、MCPC 検定対策講座および個別講習会は、ICT 技術の普及という当初の目的を達成し、一定の役割を終えたため、2025 年度をもって当該講習会は終了します。

（イ） 『衛星通信年報』の編纂と発行

令和6年版『衛星通信年報』（令和7年2月発行）の販売を行うとともに、令和7年版『衛星通信年報』の編集委員会を6月に開催、「準天頂衛星システム（みちびき）が拓く未来」を特集テーマとして決定し、2月に発行、3月より販売を開始しました。

（ウ） 国際コミュニケーション・フォーラムの開催

（公財）情報通信学会との共催により、本年度は次の通り2回のフォーラムを開催しました。春季は、7月に長崎大学（片淵キャンパス）にて第52回国際コミュニケーション・フォーラムを、「情報通信の可能性と課題再考－DXは何をもたらすのか－」をテーマに開催し、地域の経済・観光・社会インフラの課題と解決に向けたデジタル技術の活用について議論しました。

また秋季は、9月に大阪・関西万博会場内 EXPO サロンにて第53回国際コミュニケーション・フォーラムを、「情報通信技術と持続社会」をテーマに開催し、多様で開かれた持続可能な社会に向け、地球規模の気候変動や社会的包摂といった課題解決に向けた情報通信技術の活用について議論しました。

（エ） デジタル・シティズンシップ教育の実施

国内におけるデジタル・シティズンシップ（以下、「DC」という。）の普及・啓発を目的として、次の取組みを実施しました。

- ① 日本デジタル・シティズンシップ教育研究会との共催で、主に中・高等学校の教員を対象とし、指導者の資質向上と児童への質の高い DC 教育の機会創出を目的に、8月に草加市において「家庭との連携や多様性・包摂について」をテーマに、11月に京都市において「善き使い手としてのありかたはいかに学びの基盤に位置付くか」をテーマにハイブリッド型の「リアルゼミ」を開催しました。
- ② (一社)ソーシャルメディア研究会との共催で、小中高校生を対象とした SNS 等の安心安全な利活用を目的に、2024 年度に制作した DC 教育教材「闇バイト 2」を活用した授業や啓発イベントを開催しました。兵庫県立姫路東高校での情報モラル教室では、同教材を上映して「闇バイト」の危険性を啓発し、高校 1 年生からは「身近に起こり得る問題として理解できた」との声が多数寄せられました。

また近畿地方各府県でのスマホサミットでは、各国で若年層の SNS 利用が制限されるなか、中学生・高校生がインターネットへの向き合い方について各校の取組みの発表と意見交換を行いました。

(オ) 国内の地域課題解決およびデジタルデバインド解消支援

昨年度、地域の社会課題解決とデジタルデバインドの解消を目的とした事業を立ち上げ、今年度は、それぞれの地域において、さまざまな地域課題に対し、STARLINK 衛星による高速インターネット通信の仕組みを活用して解決することを目指し、次のプロジェクトを推進しました。

- ① 青森大学(学校法人青森山田学園)との共催の「新湯再生プロジェクト」は、携帯電話不感地域の温泉地で廃れていたセミナーハウスを学生の学びの場として再生し、Starlink と雪を利用したスターリング発電機により安定的にインターネット接続を確立して ICT 教育の促進を図っています。将来的には山間部などインフラ条件不利地域や災害発生時の通信途絶状況下での課題解決に向けた実践の場としていく予定です。
- ② NPO 法人 NRDA Asia(Natural Resource Damage Assessment of Asia)との共催で「対馬海鳥保全プロジェクト」として、海洋生態系の保護および環境保全意識の醸成を目的に、海鳥の油汚染被害に迅速に対応するため、対馬沿岸部に遠隔監視カメラを設置し、リアルタイムでの海鳥の状態モニタリングを継続しました。また、今年度は本監視システムを海洋ゴミの漂流観測にも応用し、「対馬プロジェクト」として環境保護の取組みも始めました。

(カ) 広報誌(機関誌)の編纂と頒布

2025 年度の当財団の活動を紹介する広報誌『KDDI FOUNDATION Vol.17』は、2026 年度に入り、6 月に 750 部を発行予定です。

2. 共通管理業務

(ア) スローガンの制定

KDDI 財団の理念である「国際的な視野のもと、わが国の内外において、ICT の恩恵を広く社会に還元し、ICT による世界の調和ある健全な発展」への貢献を重ね合わせ、2024 年度に KDDI 財団では新スローガンを制定しました。

KDDI 財団の新スローガン “Bridging Worlds, Creating Futures”

このスローガンに沿って、次のとおり各事業で目指す姿を明確に定め、KDDI 財団の理念を実現し、そして新たな社会のデザインにつながっていくよう取り組んでいます。

① 助成事業

ICT による豊かな未来を創造する人財の育成や社会課題の解決を目指し、研究活動、社会・文化活動、および留学生を支援します。

② 表彰事業

ICT を活用した未来社会を拓く人財の育成を目指し、次世代を担う研究者の挑戦を後押しし、その功績を称えます。

③ 国際協力事業

世界中の人々が可能性を発揮できる豊かな未来の実現を目指し、ICT の普及や教育機会を創出します。

④ ICT 普及事業

だれもが ICT の恩恵を受けられる社会の実現を目指し、その普及・振興に取り組みます。

(イ) ソーシャルインパクト評価の導入

事業の成果を定量・定性的に可視化する「ソーシャルインパクト評価」の導入を進めています。これにより、活動の透明性と信頼性を高め、社会的課題の解決に向けた貢献を、より多くの方々に理解・評価いただける体制を整備します。

まずは各事業（各案件）に対する定量・定性的な成果指標を整理し、評価フレームワークを構築します。今年度の活動結果に対して定量・定性的にソーシャルインパクト評価を行う準備を進めています。また外部有識者や関係団体との連携を通じて、測定手法の妥当性を検証し、改善を重ねながら運用体制を整備します。

(ウ) 働き方の改善

① AI 利用による DX 推進

日常業務に機動的に生成 AI を利用し、また DX 推進することにより、創造的かつ発展的な事業運営を進めています。

② フロア移転

9月に当財団が入居する現行オフィスビル内においてフロア移転を行いました。これに合わせ、それぞれの役職員のワークライフスタイルに応じて、各人がより快適に働け、また財団全体として創造性を発揮できるオフィス空間を実現しました。

新執務室レイアウト (205.58 平米/62.19 坪)

